

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社ユニバンス 上場取引所 東証二部
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 一和雄 TEL (053) 576-1311
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村木 勝一 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,843	3.2	2,690	71.8	2,758	29.2	1,366	6.0
19年3月期	75,453	11.3	1,566	△25.1	2,134	△14.9	1,289	△28.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	66	28	—	—	6.2	5.9	3.5
19年3月期	63	89	—	—	6.0	4.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 15百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	45,857	22,549	22,549	48.8	1,064	33	
19年3月期	48,232	22,048	22,048	45.4	1,072	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,384百万円 19年3月期 21,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,806	△4,255	△2,237	1,225
19年3月期	4,302	△5,068	594	917

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 4 00	円 5 00	円 9 00	183	14.1	0.8
20年3月期	円 4 00	円 6 00	円 10 00	208	15.1	0.9
21年3月期(予想)	円 5 00	円 5 00	円 10 00	—	15.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△0.4	700	△25.5	800	△18.3	400	△6.3	19	02
通期	76,500	△1.7	2,300	△14.5	2,400	△13.0	1,400	2.5	66	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、19及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」等をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,396,787株 19年3月期 23,396,787株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 2,365,288株 19年3月期 2,963,063株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	74,734	3.9	2,351	93.6	2,459	40.5	1,222	10.0
19年3月期	71,952	11.5	1,214	△27.5	1,750	△13.3	1,111	1.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	59	17	—	—
19年3月期	54	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	45,046		21,827		48.5	1,036	67	
19年3月期	47,470		21,429		45.1	1,046	40	

（参考）自己資本 20年3月期 21,827百万円 19年3月期 21,429百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	36,000	1.1	600	△25.8	700	△18.7	400	12.3	19	00
通期	74,500	△0.3	2,000	△14.9	2,200	△10.6	1,300	6.3	61	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における海外の経済動向につきましては、中国をはじめとするアジア経済の牽引により堅調に推移しましたが米国サブプライム問題に端を発した金融不安などがあり、米国経済の減速懸念が広まりました。

わが国経済も、輸出の好調を背景に堅調に推移してまいりましたが原油価格の高騰に加え、急激な為替変動など不安要素もあり、先行き不透明感が強まってまいりました。

自動車業界におきましては、主要市場である日本、北米、欧州での販売台数が伸び悩んでいるものの新興市場の成長に支えられ、世界全体としては拡大基調を維持しています。

自動車部品業界におきましても、原油・原材料価格の高騰によるコストアップ、受注獲得競争の激化やグローバルでの対応力等が一段と鮮明になってまいりました。

このような環境の中、当社グループの売上高は、穀物需要増加に伴う産業機械事業の販売増があり、連結売上高は、778億43百万円と前年同期に比べ23億90百万円（3.2%）の増加となりました。

この売上高を事業の種類別セグメントに申し上げますと次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	M/T事業	四駆事業	部品事業	産業機械事業	その他事業	合計
第75期	8,214	25,984	35,818	7,451	375	77,843
第74期	7,599	25,391	36,238	5,805	418	75,453
増減	615 (8.1%)	593 (2.3%)	△420 (△1.2%)	1,646 (28.4%)	△43 (△10.3%)	2,390 (3.2%)

- 1) マニュアルトランスミッション事業（M/T事業）につきましては、中型トラック用M/Tは減少したものの、小型商用車用M/Tの車種拡大により、売上高は82億14百万円となり、前年同期に比べ6億15百万円（8.1%）の増加となりました。
今後につきましては、更なる原価低減を進め製品の収益力をつけると共に、新規開発のマニュアルトランスミッションを軸に拡販活動を展開してまいります。
- 2) 四輪駆動装置事業（四駆事業）につきましては、北米市場における原油価格高騰等により、大型ピックアップトラック用トランスファーは減少したものの、アジア圏を中心として中・小型車トランスファーが増加し、売上高は259億84百万円となり、前年同期に比べ5億93百万円（2.3%）の増加となりました。
今後につきましては、環境にやさしい高性能・軽量・コンパクトな製品の研究開発を進め、拡販活動を展開してまいります。
- 3) 部品事業につきましては、昨年に新規受注したCVT用部品が増加したものの、AT用部品や二輪車用部品の減産の影響があった為、売上高は358億18百万円となり、前年同期に比べ4億20百万円（△1.2%）の減少となりました。
今後につきましては、更なる原価低減活動を進め製品の収益力をつけ、拡販活動を展開してまいります。
- 4) 産業機械事業（産機事業）につきましては、穀物需要の増加により主力製品である大型トラクター用パワースhiftトランスミッションが大幅に増加、また、フォークリフト用トランスミッションにおいても、新型トランスミッションの立上げと中国向け需要の拡大により増加となりました。その結果、売上額は74億51百万円となり、前年同期に比べ16億46百万円（28.4%）の増加となりました。
今後につきましては、新規開発の農業用トランスミッションの受注活動、及び国内外の新規メーカーへの拡販活動を展開してまいります。
- 5) その他事業につきましては、売上高は3億75百万円と前年同期に比べ43百万円（△10.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、当社は増収・増益となり、国内子会社4社につきましては、売上減少に伴い減収・減益となりました。

米国子会社はA T 部品の打ち切り等により減収・減益、インドネシア子会社は現地向けの売上が増加し、増収・増益となりました。

関連会社の株式会社富士部品製作所におきましては、MT 部品の売上が減少したものの内製合理化により増益となりました。

その結果として、営業利益では26億90百万円と前年同期に比べ11億24百万円(71.8%増)、経常利益は27億58百万円と前年同期に比べ6億23百万円(29.2%増)、また、平成19年9月21日発表の通り子会社(株式会社アクロス)の解散方針決議に基づく特別損失の計上があったものの、当期純利益では13億66百万円と前期に比べ77百万円(6.0%)の増加となりました。

なお、従来、屑売却収入につきましては、営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更しました。

これにより営業利益は6億15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油、原材料価格の高騰や円高基調の為替変動、サブプライムローンに端を発した国際的な金融市場の混乱、更にグローバル競争の激化など自動車業界は多くの課題を抱えており、中国やインドなど新興市場の成長は、期待されるものの主要市場である北米や国内での販売台数が伸び悩むなど、厳しい状況が続くものと予測されます。

以上により、平成21年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高765億円、営業利益23億円、経常利益24億円、当期純利益14億円を予定しております。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、204億98百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加3億9百万円、受取手形及び売掛金の減少7億1百万円、繰延税金資産の増加1億75百万円等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ22億79百万円減少し、253億58百万円となりました。

これは主に設備投資の減少に伴う有形固定資産の減少17億53百万円、時価評価に伴う投資有価証券の減少12億29百万円、繰延税金資産の増加5億49百万円等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ34億76百万円減少し、171億25百万円となりました。

これは主に設備投資の減少に伴う短期借入金の減少30億15百万円、未払金の減少13億29百万円、未払法人税等の増加4億7百万円等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、61億81百万円となりました。

これは主に長期借入金による増加6億68百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、225億49百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加11億82百万円、その他有価証券評価差額金等の減少9億28百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は68億6百万円(前期比58.2%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億54百万円、減価償却費40億83百万円、売上債権の減少額6億80百万円、法人税等支払額5億82百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億55百万円(前期比16.0%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37億11百万円、投資有価証券の取得による支出2億99百万円、無形固定資産の取得による支出2億62百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は22億37百万円となりました。

これは主に、短期借入金純減額30億8百万円、長期借入金による収入15億円、長期借入金の返済による支出8億37百万円、自己株式の売却による収入2億98百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して3億7百万円増加し12億25百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	44.7	45.4	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	24.2	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	106.2	74.1	88.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、前期に比べ1株につき1円増配し、普通配当10円(うち、中間配当金4円)とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましても、当期と同額の1株につき10円(うち、中間配当金5円)とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャトコ株式会社への販売依存度が高く、当中間連結会計期間において販売高622億14百万円、総販売実績に対する割合は、79.9%となっています。

したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢について

当社グループの四輪事業および産業機械事業等は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動について

当社グループの海外売上高比率は9.9%であります。

外貨建て債権については、為替予約や円建て取引に切り替え交渉する等、リスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

⑤原材料・部品等の購入について

当社グループの製品はその原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提しておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。

しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 6 社、関連会社 1 社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

なお、株式会社アクロスは、平成19年9月21日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在解散手続中である。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりである。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売 (M/T、四輪駆動装置、部品、産業機械)

子会社

株式会社アクロス 自動車部品の製造販売 (部品)

株式会社遠州クロム 特殊メッキ加工業 (部品)

株式会社ウエストレイク 物流容器の洗浄と管理 (その他)

富士協同運輸株式会社 貨物自動車運送業 (その他)

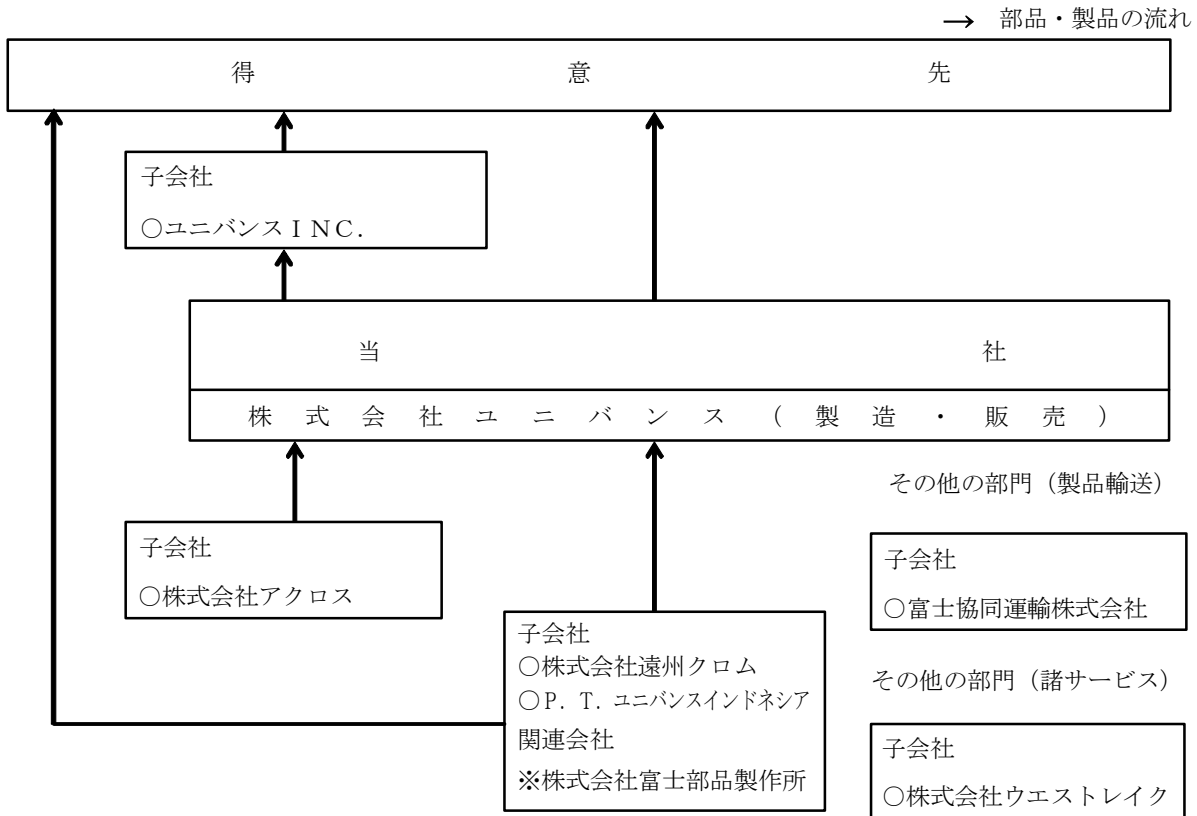
ユニバンス I N C . 自動車部品の製造販売 (四輪駆動装置、部品、産業機械)

P . T . ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売 (部品)

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売 (部品)

事業の系統図は次のとおりである。



○連結子会社 ※持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 12 年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進してまいりました。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたくしたちは、人間尊重をもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

<連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適な生産工順を見極め、北米、インドネシア拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

<事業拡大の推進>

自動車部品業界において、お客様のニーズの多様化やグローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達を推進させ、アジア圏を中心とした新たなビジネスチャンスの構築に取り組んでいます。そのために競争力有る商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品の開発と拡販を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車部品企業を取巻く現状の経営環境を踏まえ、中・長期的な環境見通しを考慮しながら企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる自社競争力を強化し、安定した経営基盤を築くための活動につなげております。

3カ年計画である中期経営計画につきましては、「価値創造の経営と企業体質変革への挑戦」を経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を中期活動の方針として取り組んでいます。

グループを含めた経営構造改革による総原価改善を実施し、更には、他社との協業を図りながら“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動を推進させ、企業価値向上に取り組んでいます。

今後も中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の自動車部品業界につきましては、原油や原材料価格の高騰や、顧客や社会ニーズの多様化、コスト・品質面による世界的な競争がますます激化し、経営環境は目まぐるしい変化を予測しております。

このような環境下において、当社グループは、足元の課題に的確、且つ敏速に対処するとともに、グローバルにおける企業競争力向上に向け、成長市場における効率的な販売の拡大、新技術・新製品を確立するための開発力強化、生産効率の一層の向上を目指し、国内外への事業展開を図ってまいります。

さらに、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレートガバナンスにむけての充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動を推進させ、社会との調和ある成長と事業の発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		927,808		1,237,327		309,518
2. 受取手形及び売掛金	※4	13,808,800		13,107,326		△701,473
3. 棚卸資産		4,173,603		4,241,742		68,138
4. 繰延税金資産		769,493		945,059		175,565
5. その他		926,087		978,275		52,188
6. 貸倒引当金		△11,292		△11,251		41
流動資産合計		20,594,501	42.7	20,498,479	44.7	△96,021
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1.3					
1. 建物及び構築物		10,458,296		10,337,210		
減価償却累計額		6,467,179	3,991,116	6,600,495	3,736,715	△254,401
2. 機械装置及び運搬具		53,809,363		53,493,466		
減価償却累計額		40,114,154	13,695,209	41,241,873	12,251,593	△1,443,616
3. 工具器具備品		4,143,730		4,380,096		
減価償却累計額		3,400,129	743,601	3,617,312	762,783	19,182
4. 土地		2,549,682		2,604,806		55,124
5. 建設仮勘定		138,980		8,889		△130,091
有形固定資産合計		21,118,590	43.8	19,364,787	42.2	△1,753,803
(2) 無形固定資産		694,077	1.4	849,584	1.9	155,506
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	5,025,591		3,796,167		△1,229,423
2. 繰延税金資産		734,363		1,284,245		549,881
3. その他		66,876		65,429		△1,446
4. 貸倒引当金		△1,130		△1,557		△427
投資その他の資産合計		5,825,700	12.1	5,144,285	11.2	△681,415
固定資産合計		27,638,368	57.3	25,358,656	55.3	△2,279,712
資産合計		48,232,869	100.0	45,857,136	100.0	△2,375,733

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		9,016,944		9,290,740		273,796
2. 短期借入金		5,068,588		2,052,799		△3,015,789
3. 未払金		3,259,363		1,930,270		△1,329,092
4. 未払費用		1,556,108		1,609,037		52,929
5. 未払法人税等		343,479		750,935		407,455
6. 賞与引当金		1,051,900		1,046,325		△5,575
7. 役員賞与引当金		51,000		22,000		△29,000
8. 環境対策引当金		—		27,204		27,204
9. 事業整理損失引当金		—		67,335		67,335
10. その他		254,487		329,039		74,552
流動負債合計		20,601,873	42.7	17,125,688	37.3	△3,476,185
II 固定負債						
1. 長期借入金		628,276		1,296,300		668,024
2. 退職給付引当金		4,510,768		4,490,817		△19,951
3. 役員退職慰労引当金		434,258		385,338		△48,919
4. その他		9,000		9,000		—
固定負債合計		5,582,302	11.6	6,181,455	13.5	599,152
負債合計		26,184,176	54.3	23,307,144	50.8	△2,877,032
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,500,000	7.3	3,500,000	7.6	—
2. 資本剰余金		1,939,976	4.0	2,075,875	4.5	135,898
3. 利益剰余金		15,413,768	31.9	16,596,334	36.1	1,182,566
4. 自己株式		△782,166	△1.6	△624,929	△1.4	157,237
株主資本合計		20,071,578	41.6	21,547,281	46.9	1,475,702
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,029,531	4.2	1,101,523	2.4	△928,008
2. 為替換算調整勘定		△188,736	△0.4	△264,312	△0.6	△75,576
評価・換算差額等合計		1,840,795	3.8	837,210	1.8	△1,003,584
III 少数株主持分						
少数株主持分		136,319	0.3	165,500	0.4	29,180
純資産合計		22,048,693	45.7	22,549,992	49.2	501,298
負債純資産合計		48,232,869	100.0	45,857,136	100.0	△2,375,733

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			75,453,525	100.0	77,843,992	100.0	2,390,466	
II 売上原価	※4		67,306,568	89.2	68,870,595	88.5	1,564,026	
売上総利益			8,146,956	10.8	8,973,396	11.5	826,439	
III 販売費及び一般管理費	※4							
1. 荷造運賃		350,332			307,186			
2. 人件費		2,792,463			2,727,638			
3. 賃借料		195,539			192,129			
4. 減価償却費		340,632			360,303			
5. 賞与引当金繰入額		440,130			511,655			
6. 役員賞与引当金繰入額		51,000			22,000			
7. 退職給付費用		132,026			123,312			
8. その他		2,278,601	6,580,725	8.7	2,038,511	6,282,737	8.0	△297,987
営業利益			1,566,231	2.1	2,690,659	3.5	1,124,427	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,831			9,765			
2. 受取配当金		62,457			71,139			
3. 為替差益		23,092			—			
4. 受取賃貸料		22,699			22,274			
5. 屑売却収入		385,011			—			
6. 持分法による投資利益		10,895			15,440			
7. その他		121,347	629,335	0.8	75,236	193,856	0.2	△435,478
V 営業外費用								
1. 支払利息		58,126			76,722			
2. 為替差損		—			48,245			
3. その他		3,264	61,391	0.1	1,411	126,378	0.2	64,987
経常利益			2,134,174	2.8	2,758,136	3.5	623,962	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		131			—			
2. 固定資産売却益	※1	1,653			8,881			
3. 貸倒引当金戻入益		—			501			
4. 国庫補助金収入		51,422			—			
5. 和解金収入		21,128	74,335	0.1	—	9,383	0.0	△64,952

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	120,977		171,442		
2. 固定資産売却損	※3	—		11,695		
3. 固定資産圧縮損		45,205		—		
4. 固定資産減損損失	※5・6	—		110,751		
5. 事業整理損失	※5	—		7,033		
6. 事業整理損失引当金繰入	※5	—		67,335		
7. 退職給付費用	※5	—		116,642		
8. 環境対策引当金繰入		—		27,204		
9. リース契約解約金		12,295		—		
10. その他		—	178,478	500	512,605	0.6
税金等調整前当期純利益			2,030,032		2,254,914	2.9
法人税、住民税及び事業税		514,272		990,346		
法人税等調整額		208,061	722,333	△131,038	859,308	1.1
少数株主利益			18,460		29,089	0.0
当期純利益			1,289,237		1,366,516	1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,500,000	1,825,421	14,371,158	△959,374	18,737,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△201,397		△201,397
役員賞与(注)			△45,230		△45,230
当期純利益			1,289,237		1,289,237
自己株式の取得				△306	△306
自己株式の処分		114,555		79,873	194,428
その他振替				97,641	97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	114,555	1,042,609	177,208	1,334,373
平成19年3月31日 残高(千円)	3,500,000	1,939,976	15,413,768	△782,166	20,071,578

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,741,633	△203,764	2,537,869	118,919	21,393,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△201,397
役員賞与(注)					△45,230
当期純利益					1,289,237
自己株式の取得					△306
自己株式の処分					194,428
その他振替					97,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△712,101	15,027	△697,074	17,400	△679,673
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△712,101	15,027	△697,074	17,400	654,699
平成19年3月31日 残高(千円)	2,029,531	△188,736	1,840,795	136,319	22,048,693

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりです。

- | | |
|---------|-----------|
| 1. 配当金 | 121,078千円 |
| 2. 役員賞与 | 45,230千円 |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,939,976	15,413,768	△782,166	20,071,578
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△183,950		△183,950
当期純利益			1,366,516		1,366,516
自己株式の取得				△5,735	△5,735
自己株式の処分		135,898		162,972	298,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	135,898	1,182,566	157,237	1,475,702
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	2,075,875	16,596,334	△624,929	21,547,281

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,029,531	△188,736	1,840,795	136,319	22,048,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△183,950
当期純利益					1,366,516
自己株式の取得					△5,735
自己株式の処分					298,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△928,008	△75,576	△1,003,584	29,180	△974,404
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△928,008	△75,576	△1,003,584	29,180	501,298
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,101,523	△264,312	837,210	165,500	22,549,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,030,032	2,254,914	224,882
減価償却費		3,591,006	4,083,041	492,035
固定資産減損損失		—	110,751	110,751
持分法による投資利益		△10,895	△15,440	△4,544
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		44,271	△19,658	△63,930
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		27,878	△48,919	△76,798
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△78,841	△5,575	73,266
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		51,000	△29,000	△80,000
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		661	385	△276
受取利息及び受取配当金		△66,288	△80,904	△14,615
為替差損益		13,024	22,350	9,325
支払利息		58,126	76,722	18,595
固定資産除売却益		△1,653	△8,881	△7,227
固定資産除売却損		120,977	183,138	62,161
固定資産圧縮損		45,205	—	△45,205
投資有価証券売却益		△131	—	131
売上債権の増減額 (増加:△)		△4,926	680,196	685,122
棚卸資産の増減額 (増加:△)		69,950	△90,425	△160,375
その他固定資産の増減額 (増加:△)		8,067	1,446	△6,621
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△36,891	△58,502	△21,611
仕入債務の増減額 (減少:△)		△398,183	103,235	501,418
未払費用の増減額 (減少:△)		△313,158	55,547	368,705

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
役員賞与の支払額		△45,230	—	45,230
少数株主に負担させた 役員賞与		△770	—	770
その他流動負債の増減 額 (減少: △)		83,465	169,098	85,632
小計		5,186,696	7,383,520	2,196,824
利息及び配当金の受取 額		67,108	81,929	14,820
利息の支払額		△57,424	△76,761	△19,336
法人税等の支払額		△893,440	△582,272	311,168
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,302,939	6,806,416	2,503,477
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による 収入		15,000	—	△15,000
投資有価証券の売却に よる収入		160	—	△160
投資有価証券の取得に よる支出		△422,374	△299,265	123,108
有形固定資産の取得に よる支出		△4,567,443	△3,711,853	855,590
有形固定資産の売却に よる収入		1,653	19,743	18,089
無形固定資産の取得に よる支出		△95,102	△262,191	△167,088
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,068,106	△4,255,367	812,739

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		805,016	△3,008,217	△3,813,233
長期借入れによる収入		500,000	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済によ る支出		△703,059	△837,631	△134,571
自己株式の取得による 支出		△306	△5,735	△5,429
自己株式の売却による 収入		194,428	298,871	104,443
親会社による配当金の 支払額		△201,397	△184,374	17,023
少数株主への配当金の 支払額		△385	△385	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		594,295	△2,237,470	△2,831,766
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,940	△5,859	△10,799
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額(減少:△)		△165,931	307,718	473,649
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,083,739	917,808	△165,931
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		917,808	1,225,527	307,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 6 社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンス I N C . P. T. ユニバンスインドネシア</p> <p>(ロ) 非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法の適用の関連会社数 1 社 (株)富士部品製作所である。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ユニバンス I N C . 及び P. T. ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>……総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>……主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 6 社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法の適用の関連会社数 1 社 (株)富士部品製作所である。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>……同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>……同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="383 627 734 739"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3 月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したものの旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以後に取得したものの定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっている。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table data-bbox="861 940 1212 1052"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ83,962千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ282,050千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具備品	3～15年												
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具備品	3～15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 ……当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,000千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……主として役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p>	<p>② 無形固定資産 ……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 ……同左</p> <p>② 賞与引当金 ……同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 ……同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。 当連結会計年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>⑥ 環境対策引当金 _____</p> <p>⑦ 事業整理損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記①のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>⑥ 環境対策引当金 ……PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>⑦ 事業整理損失引当金 ……子会社 (株式会社アクロス) の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 ……同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,912,373千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(屑売却収入) 当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。 この変更は、原材料価格の高騰により屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は615,756千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,466千円減少している。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 この内担保提供資産（帳簿価額）は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">421,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,727千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,697千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,283,161千円</td> </tr> </table>	建物	132,478千円	機械装置	421,853千円	土地	320,395千円	計	874,727千円	建物	154,845千円	機械装置	8,780千円	土地	815,072千円	計	978,697千円	短期借入金及び長期借入金	5,283,161千円	<p>※1 この内担保提供資産（帳簿価額）は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">355,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">320,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,390千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,668千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,312,834千円</td> </tr> </table>	建物	121,269千円	機械装置	355,724千円	土地	320,395千円	計	797,390千円	建物	146,429千円	機械装置	7,166千円	土地	815,072千円	計	968,668千円	短期借入金及び長期借入金	3,312,834千円
建物	132,478千円																																				
機械装置	421,853千円																																				
土地	320,395千円																																				
計	874,727千円																																				
建物	154,845千円																																				
機械装置	8,780千円																																				
土地	815,072千円																																				
計	978,697千円																																				
短期借入金及び長期借入金	5,283,161千円																																				
建物	121,269千円																																				
機械装置	355,724千円																																				
土地	320,395千円																																				
計	797,390千円																																				
建物	146,429千円																																				
機械装置	7,166千円																																				
土地	815,072千円																																				
計	968,668千円																																				
短期借入金及び長期借入金	3,312,834千円																																				
<p>※2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">76,712千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	76,712千円	<p>※2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">86,696千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	86,696千円																																
投資有価証券（株式）	76,712千円																																				
投資有価証券（株式）	86,696千円																																				
<p>※3 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置45,205千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,787千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">5,045千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,787千円	5,045千円	<p>※4 _____</p> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> </table>	4,467千円																																
受取手形	13,787千円																																				
5,045千円																																					
4,467千円																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,653千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物等28,379千円、機械装置及び運搬具85,145千円、工具器具備品7,452千円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,134,243千円である。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 8,881千円である。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物等11,064千円、機械装置及び運搬具156,856千円、工具器具備品3,521千円である。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 11,695千円である。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,061,173千円である。</p> <p>※5 子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴うものである。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱アクロス 静岡県浜松市 天竜区</td> <td style="text-align: center;">工場及び製造 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装 置及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしている。</p> <p>関係会社の㈱アクロスにおいては平成20年6月(予定)をもって解散することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,751千円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は建物及び構築物44,268千円、機械装置29,182千円、土地34,422千円等である。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額および固定資産税評価額を合理的に調整して算定している。</p>	場所	用途	種類	㈱アクロス 静岡県浜松市 天竜区	工場及び製造 設備等	建物、機械装 置及び土地等
場所	用途	種類					
㈱アクロス 静岡県浜松市 天竜区	工場及び製造 設備等	建物、機械装 置及び土地等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	3,261	2	300	2,963
合計	3,261	2	300	2,963

(注) 1. 自己株式の数の減少300千株は、平成19年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

2. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求等によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,078	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	80,717	4	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,396	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,963	13	612	2,365
合計	2,963	13	612	2,365

- (注) 1. 自己株式の数の増加13千株は、平成20年2月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得によるものである。
 2. 自己株式の数の減少612千株は、平成19年11月21日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。
 3. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求等によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,396	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	81,915	4	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	126,330	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 当連結会計年度	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 当連結会計年度
現金及び預金勘定 927,808千円	現金及び預金勘定 1,237,327千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △11,800千円
現金及び現金同等物 917,808千円	現金及び現金同等物 1,225,527千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	344,300	148,904	195,395	機械装置及び運搬具	344,300	198,090	146,209
工具器具備品	141,379	66,139	75,239	工具器具備品	132,410	81,935	50,474
合計	485,679	215,044	270,635	合計	476,710	280,025	196,684
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			65,643千円	1年以内			78,149千円
1年超			250,794千円	1年超			177,389千円
合計			316,437千円	合計			255,538千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			73,872千円	支払リース料			74,035千円
減価償却費相当額			79,630千円	減価償却費相当額			79,369千円
支払利息相当額			8,880千円	支払利息相当額			7,690千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				① 減価償却費相当額 ……同左			
② 利息相当額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				② 利息相当額 ……同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,507,700	4,858,164	3,350,464
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,507,700	4,858,164	3,350,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,507,700	4,858,164	3,350,464

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
160	131	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	—
非上場株式	90,714

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,501,957	3,406,582	1,904,625
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,501,957	3,406,582	1,904,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305,008	212,174	△92,834
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	305,008	212,174	△92,834
合計		1,806,965	3,618,756	1,811,791

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	—
非上場株式	90,714

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
<p>1. 取引の内容 為替予約取引を行っている。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨債権債務の為替変動のリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建債権債務の為替変動リスク回避を目的としている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在する。 なお、信頼度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会において決定され、その実行及び管理は商品本部からの連絡を基に経理部が一元的に行っており、実行の都度担当取締役報告されている。 また月に一度定期的に取締役報告を行っている。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項については、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。適格退職年金制度は昭和55年10月に設立し、同時に退職給与の一部（50%相当額）を適格退職年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△6,571,325	△6,661,909
ロ. 年金資産 (千円)	2,299,490	2,029,839
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△4,271,834	△4,632,070
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△402,079	18,893
ホ. 未認識過去勤務債務 (千円)	163,145	122,358
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	△4,510,768	△4,490,817
ト. 前払年金費用 (千円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (千円)	△4,510,768	△4,490,817

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	316,119	319,072
(2) 利息費用 (千円)	130,170	127,208
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△41,682	△45,234
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	40,786	40,786
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,525	△40,249

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 414,095	賞与引当金 415,180
在庫評価減 19,471	在庫評価減 135,543
その他 350,172	その他 406,697
計 783,739	計 957,421
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
棚卸資産等 △14,245	棚卸資産等 △12,362
計 △14,245	計 △12,362
繰延税金資産 (流動) 純額 769,493	繰延税金資産 (流動) 純額 945,059
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 1,787,041	退職給付引当金 1,733,296
役員退職慰労引当金 171,099	役員退職慰労引当金 152,889
子会社繰越欠損金 459,680	子会社繰越欠損金 446,696
その他 48,255	その他 70,115
小計 2,466,075	小計 2,402,996
評価性引当額 △77,824	評価性引当額 △104,112
計 2,388,250	計 2,298,884
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
資産買換差益積立金 △237,950	資産買換差益積立金 △218,343
固定資産圧縮積立金 △91,700	固定資産圧縮積立金 △84,643
その他有価証券評価差額金 △1,323,891	その他有価証券評価差額金 △711,268
その他 △345	その他 △384
計 △1,653,887	計 △1,014,639
繰延税金資産 (固定) 純額 734,363	繰延税金資産 (固定) 純額 1,284,245
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
評価性引当額 2.2	評価性引当額 6.3
持分法投資利益 △0.2	持分法投資利益 △0.3
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.5
試験研究費税額控除 △6.5	試験研究費税額控除 △5.8
その他 △1.4	子会社投資評価損 △3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上高	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	418,692	75,453,525	—	75,453,525
②セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	759,122	759,122	(759,122)	—
計	7,599,646	25,391,067	36,238,972	5,805,147	1,177,814	76,212,647	(759,122)	75,453,525
営業費用	7,556,664	24,231,348	36,326,522	5,464,026	1,068,531	74,647,093	(759,799)	73,887,294
営業利益 (又は営業損失)	42,981	1,159,718	△87,550	341,121	109,282	1,565,554	(△677)	1,566,231
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,002,478	13,375,424	27,271,584	2,106,542	481,748	48,237,779	(4,909)	48,232,869
減価償却費	402,125	1,118,014	1,812,232	215,678	42,955	3,591,006	—	3,591,006
資本的支出	555,819	800,647	3,346,331	250,719	31,769	4,985,286	—	4,985,286

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

なお、当連結会計期間より、「AT・部品事業」の名称を「部品事業」に変更している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

3. 会社方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で6,076千円、四輪駆動装置事業で17,346千円、部品事業で21,217千円、産業機械事業で4,361千円、その他事業で2,000千円、それぞれ減少している。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上高	8,214,833	25,984,171	35,818,049	7,451,473	375,464	77,843,992	—	77,843,992
②セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	706,488	706,488	(706,488)	—
計	8,214,833	25,984,171	35,818,049	7,451,473	1,081,952	78,550,480	(706,488)	77,843,992
営業費用	7,922,435	24,890,304	35,086,321	6,969,726	984,644	75,853,432	(700,098)	75,153,333
営業利益	292,398	1,093,867	731,727	481,746	97,307	2,697,048	(6,389)	2,690,659
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,539,467	13,012,061	24,161,472	3,721,855	599,436	46,034,294	(177,157)	45,857,136
減価償却費	422,944	1,119,683	2,205,696	294,857	39,858	4,083,041	—	4,083,041
減損損失	—	—	110,751	—	—	110,751	—	110,751
資本的支出	135,816	1,094,065	1,277,321	238,623	29,265	2,775,091	—	2,775,091

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置 (AXC) トルク感応型カム式LSD (SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄および管理、雑貨の販売、製品等輸送

3. 部品事業の減損損失は、子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴う減損損失に110,751千円(うち建物及び構築物44,268千円、機械装置29,182,120,401千円、土地34,422千円)を計上した。

4. 会社方針の変更

減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で8,564千円、四輪駆動装置事業で23,511千円、部品事業で42,827千円、産業機械事業で5,978千円、その他事業で3,079千円、それぞれ減少している。

屑売却収入

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で82,966千円、四輪駆動装置事業で138,276千円、部品事業で319,964千円、産業機械事業で74,549千円、それぞれ増加している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M/T事業で29,466千円、四輪駆動装置事業で80,892千円、部品事業で149,840千円、産業機械事業で20,570千円、その他事業で1,280千円、それぞれ減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,603,285	4,698,510	151,729	75,453,525		75,453,525
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,083,231	—	538,839	2,622,070	(2,622,070)	—
計	72,686,517	4,698,510	690,569	78,075,596	(2,622,070)	75,453,525
営業費用	71,412,976	4,540,335	568,437	76,521,749	(2,634,454)	73,887,294
営業利益	1,273,540	158,174	122,131	1,553,847	(△12,384)	1,566,231
II. 資産	48,280,145	2,021,523	369,671	50,671,340	(2,438,470)	48,232,869

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米……アメリカ

(2)アジア……インドネシア

3. 会社方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は51,000千円減少している。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,111,212	3,563,726	169,053	77,843,992	—	77,843,992
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,268,444	—	541,367	1,809,811	(1,809,811)	—
計	75,379,656	3,563,726	710,420	79,653,803	(1,809,811)	77,843,992
営業費用	72,954,581	3,422,569	582,166	76,959,317	(1,805,983)	75,153,333
営業利益	2,425,074	141,157	128,254	2,694,486	(3,827)	2,690,659
II. 資産	45,854,506	1,792,703	350,905	47,998,115	(2,140,979)	45,857,136

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米……アメリカ

(2)アジア……インドネシア

3. 会社方針の変更

減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、83,962千円減少している。

屑売却収入

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は615,756千円増加している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、282,050千円減少している。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	7,381,200	249,465	7,630,666
II 連結売上高 (千円)	—	—	75,453,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.8	0.3	10.1

(注) 1. 国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ

(2) その他の地域…ドイツ・インドネシア・韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	7,404,769	312,387	7,717,157
II 連結売上高 (千円)	—	—	77,843,992
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.5	0.4	9.9

(注) 1. 国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ

(2) その他の地域…インドネシア・韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 一和雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.2	-	-	土地の賃借	1,264	-	-
役員	辻野 陸正	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の賃貸	336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 土地の賃借については、近隣地価相場を勘案し毎期価格交渉の上一般取引条件と同様に価格を決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱富士 部品製 作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部品 製造販売	(所有) 直接 28.9	-	外注加 工	部品購入	1,104,942	買掛金	153,071
								材料支給	409,152	材料支給未収 入金(その他の 流動資産)	53,634

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料支給については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、価格を決定している。
 2. 部品購入については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。
 3. 取引金額は消費税等抜、債権債務の金額は消費税等込による。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 一和雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.2	-	-	土地の賃借	526	-	-
								土地の購入	94,000	-	-
役員	辻野 陸正	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の賃貸	336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 土地の賃借については、近隣地価相場を勘案し毎期価格交渉の上一般取引条件と同様に価格を決定している。
 2. 土地の購入については、不動産鑑定士による評価額を勘案し、価格を決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱富士 部品製 作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部品 製造販売	(所有) 直接 28.9	-	外注加 工	部品購入	1,143,107	買掛金	154,341
								材料支給	425,049	材料支給未収 入金(その他の 流動資産)	51,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料支給については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、価格を決定している。
 2. 部品購入については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。
 3. 取引金額は消費税等抜、債権債務の金額は消費税等込による。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,072円36銭	1株当たり純資産額	1,064円33銭
1株当たり当期純利益	63円89銭	1株当たり当期純利益	66円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,289,237	1,366,516
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,289,237	1,366,516
期中平均株式数 (株)	20,180,221	20,618,087

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		442,304		602,650		160,346
2. 受取手形	※6	44,521		52,392		7,870
3. 売掛金	※1	13,391,057		12,738,606		△652,451
4. 製品		805,309		782,501		△22,807
5. 原材料		803,904		871,276		67,371
6. 仕掛品		1,247,641		1,156,674		△90,967
7. 貯蔵品		925,178		944,055		18,877
8. 材料支給未収入金	※1.2	797,304		834,227		36,922
9. 関係会社短期貸付金		—		280,000		280,000
10. 未収収益		1,554		1,377		△176
11. 未収入金	※1	77,436		129,760		52,324
12. 前払費用		—		20,371		20,371
13. 繰延税金資産		670,304		946,288		275,983
14. その他		24,238		20,316		△3,922
15. 貸倒引当金		△11,000		△201,984		△190,984
流動資産合計		19,219,755	40.5	19,178,513	42.6	△41,242
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※3.5	8,166,554		8,123,893		
減価償却累計額		5,330,469	2,836,084	5,467,752	2,656,141	△179,943
2. 構築物		1,372,825		1,473,676		
減価償却累計額		737,446	635,378	832,620	641,056	5,677
3. 機械装置		50,813,829		50,974,134		
減価償却累計額		37,514,610	13,299,219	39,093,840	11,880,293	△1,418,926
4. 車両運搬具		140,198		135,471		
減価償却累計額		118,326	21,871	119,784	15,687	△6,184
5. 工具器具備品		3,596,441		3,823,733		
減価償却累計額		2,902,486	693,954	3,129,401	694,331	377
6. 土地			2,206,418		2,300,865	94,446
7. 建設仮勘定			640		—	△640
有形固定資産合計		19,693,568	41.5	18,188,374	40.4	△1,505,193

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		11,280		11,280		—
2. 借地権		387,614		387,614		—
3. 施設利用権		144		58		△86
4. ソフトウェア		291,491		447,894		156,403
無形固定資産合計		690,530	1.4	846,847	1.9	156,317
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,940,457		3,703,741		△1,236,716
2. 関係会社株式	※4	2,179,525		1,979,525		△199,999
3. 関係会社長期貸付金		386,200		202,600		△183,600
4. 繰延税金資産		317,626		905,467		587,840
5. 長期前払費用		—		2,600		2,600
6. その他		43,470		38,621		△4,849
7. 貸倒引当金		△400		△200		200
投資その他の資産合計		7,866,879	16.6	6,832,355	15.1	△1,034,523
固定資産合計		28,250,978	59.5	25,867,578	57.4	△2,383,399
資産合計		47,470,733	100.0	45,046,091	100.0	△2,424,642
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	9,190,704		9,293,190		102,486
2. 短期借入金	※1	4,500,000		1,760,000		△2,740,000
3. 一年以内返済長期借入金		587,631		581,976		△5,655
4. 未払金		3,219,950		1,963,025		△1,256,924
5. 未払費用		1,465,113		1,536,927		71,813
6. 未払法人税等		286,388		715,821		429,432
7. 未払消費税等		83,947		244,054		160,107
8. 預り金		143,407		72,019		△71,387
9. 賞与引当金		1,001,000		1,004,170		3,170
10. 役員賞与引当金		49,000		21,000		△28,000
11. 環境対策引当金		—		20,520		20,520
流動負債合計		20,527,143	43.3	17,212,705	38.2	△3,314,437

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		628,276		1,296,300		668,024
2. 退職給付引当金		4,467,708		4,329,421		△138,286
3. 役員退職慰労引当金		418,091		380,455		△37,636
固定負債合計		5,514,075	11.6	6,006,176	13.3	492,100
負債合計		26,041,218	54.9	23,218,881	51.5	△2,822,336
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,500,000	7.4	3,500,000	7.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,812,751		1,812,751		
(2) その他資本剰余金		127,224		264,239		
資本剰余金合計		1,939,976	4.1	2,076,991	4.6	137,014
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		718,322		718,322		
(2) その他利益剰余金						
資産買換差益積立金		378,341		348,560		
固定資産圧縮積立金		137,193		126,474		
別途積立金		12,219,095		13,119,095		
繰越利益剰余金		1,288,384		1,467,032		
利益剰余金合計		14,741,337	31.0	15,779,485	35.0	1,038,147
4. 自己株式		△776,613	△1.6	△629,581	△1.4	147,031
株主資本合計		19,404,701	40.9	20,726,894	46.0	1,322,193
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		2,024,813	4.2	1,100,314	2.5	△924,498
評価・換算差額等合計		2,024,813	4.2	1,100,314	2.5	△924,498
純資産合計		21,429,515	45.1	21,827,209	48.5	397,694
負債純資産合計		47,470,733	100.0	45,046,091	100.0	△2,424,642

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			71,952,305	100.0		74,734,299	100.0	2,781,993
II 売上原価								
1. 製品期首棚卸高		818,661			805,309			
2. 当期製品製造原価	※2	64,944,409			66,837,512			
合計		65,763,071			67,642,821			
3. 製品期末棚卸高		805,309	64,957,762	90.3	782,501	66,860,319	89.5	1,902,557
売上総利益			6,994,543	9.7		7,873,979	10.5	879,435
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,779,706	8.0		5,522,555	7.4	△257,150
営業利益			1,214,837	1.7		2,351,424	3.1	1,136,586
IV 営業外収益	※3							
1. 受取利息		8,364			7,540			
2. 受取配当金		63,792			72,671			
3. 受取賃貸料		25,690			26,139			
4. 屑売却収入		385,011			—			
5. 金型等補償代		7,291			79			
6. その他		103,937	594,087	0.8	84,192	190,623	0.3	△403,463
V 営業外費用	※3							
1. 支払利息		55,014			76,067			
2. 為替差損		459			5,875			
3. その他		2,464	57,938	0.1	392	82,334	0.1	24,396
経常利益			1,750,987	2.4		2,459,713	3.3	708,726
VI 特別利益	※4							
1. 固定資産売却益		11,133			7,611			
2. 投資有価証券売却益		131			—			
3. 貸倒引当金戻入益		—			200			
4. 国庫補助金収入		51,422			—			
5. 和解金収入		21,128	83,816	0.1	—	7,811	0.0	△76,004

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 5	110,688			169,093			
2. 固定資産売却損	※ 6	—			11,472			
3. 固定資産圧縮損		45,205			—			
4. 関係会社株式評価損	※ 7	—			199,999			
5. 貸倒引当金繰入額	※ 7	—			190,984			
6. 環境対策引当金繰入額		—			20,520			
7. リース契約解約金		11,107	167,001	0.2	—	592,070	0.8	425,069
税引前当期純利益			1,667,801	2.3		1,875,454	2.5	207,652
法人税、住民税及び事業税		394,145			905,335			
法人税等調整額		162,266	556,412	0.8	△252,340	652,994	0.9	96,582
当期純利益			1,111,389	1.5		1,222,459	1.6	111,070

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		40,253,205	61.3	42,026,120	62.3	1,772,914
II 労務費		10,124,568	15.4	9,907,033	14.7	△217,535
(うち賞与引当金繰入 額)		(740,078)		(754,883)		
(うち退職給付費用)		(308,117)		(280,913)		
III 経費		15,325,921	23.3	15,505,581	23.0	179,660
(うち外注加工費)		(6,856,294)		(6,418,142)		
(うち減価償却費)		(3,127,007)		(3,584,859)		
当期総製造費用		65,703,695	100.0	67,438,735	100.0	1,735,039
期首仕掛品棚卸高		1,442,894		1,247,641		
合計		67,146,590		68,686,376		
期末仕掛品棚卸高		1,247,641		1,156,674		
他勘定振替高	※	954,539		692,190		
当期製品製造原価		64,944,409		66,837,512		

(前事業年度)

(当事業年度)

※ 他勘定振替高

機械装置へ

746,147

工具器具備品へ

208,392

合計

954,539千円

※ 他勘定振替高

機械装置へ

577,639

工具器具備品へ

114,551

合計

692,190千円

原価計算の方法

工程別総合原価計算による。

原価計算の方法

工程別総合原価計算による。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	12,669	1,825,421	718,322	445,280	161,788	738	11,219,095	1,330,518	13,875,744
事業年度中の変動額											
資産買換差益積立金の取崩(注)						△66,939				66,939	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△24,594			24,594	—
特別償却準備金の取崩(注)								△738		738	—
別途積立金の積立(注)									1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当(注)										△201,795	△201,795
役員賞与(注)										△44,000	△44,000
当期純利益										1,111,389	1,111,389
自己株式の取得											
自己株式の処分			114,555	114,555							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	114,555	114,555	—	△66,939	△24,594	△738	1,000,000	△42,134	865,593
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	1,939,976	718,322	378,341	137,193	—	12,219,095	1,288,384	14,741,337

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△856,180	18,344,986	2,730,441	2,730,441	21,075,427
事業年度中の変動額					
資産買換差益積立金の取崩(注)			—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—	—	—
特別償却準備金の取崩(注)			—	—	—
別途積立金の積立(注)			—	—	—
剰余金の配当(注)		△201,795		—	△201,795
役員賞与(注)		△44,000		—	△44,000
当期純利益		1,111,389		—	1,111,389
自己株式の取得	△306	△306		—	△306
自己株式の処分	79,873	194,428		—	194,428
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△705,627	△705,627	△705,627
事業年度中の変動額合計(千円)	79,567	1,059,715	△705,627	△705,627	354,087
平成19年3月31日 残高 (千円)	△776,613	19,404,701	2,024,813	2,024,813	21,429,515

(注) うち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目及び利益処分項目は次のとおりです。

任意積立金取崩額

1. 資産買換差益積立金取崩額	33,210千円
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	12,964千円
3. 特別償却準備金取崩額	369千円

利益処分別

1. 配当金	121,078千円
2. 役員賞与	44,000千円
3. 任意積立金（別途積立金）	1,000,000千円

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	127,224	1,939,976	718,322	378,341	137,193	12,219,095	1,288,384	14,741,337
事業年度中の変動額										
資産買換差益積立金の取崩						△29,781			29,781	—
圧縮記帳積立金の取崩							△10,719		10,719	—
別途積立金の積立								900,000	△900,000	—
剰余金の配当									△184,312	△184,312
当期純利益									1,222,459	1,222,459
自己株式の取得										
自己株式の処分			137,014	137,014						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	137,014	137,014	—	△29,781	△10,719	900,000	178,647	1,038,147
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,500,000	1,812,751	264,239	2,076,991	718,322	348,560	126,474	13,119,095	1,467,032	15,779,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△776,613	19,404,701	2,024,813	2,024,813	21,429,515
事業年度中の変動額					
資産買換差益積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
別途積立金の積立			—		—
剰余金の配当		△184,312			△184,312
当期純利益		1,222,459			1,222,459
自己株式の取得	△15,941	△15,941			△15,941
自己株式の処分	162,972	299,987			299,987
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△924,498	△924,498	△924,498
事業年度中の変動額 合計 (千円)	147,031	1,322,193	△924,498	△924,498	397,694
平成20年3月31日 残高 (千円)	△629,581	20,726,894	1,100,314	1,100,314	21,827,209

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・製品・仕掛品 ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)は、定額法を採用してい る。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料・製品・仕掛品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ80,796千円減少している。</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具備品	3～15年												
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具備品	3～15年												

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引当金 ……子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。</p> <p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ49,000千円減少している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ277,981千円減少している。</p> <p>無形固定資産 ……同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>投資評価引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>環境対策引当金 ……PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づきそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記①のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 ……税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。 当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p> <p>5. リース取引の処理方法 ……同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>② ヘッジ方針 ……同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 ……同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、21, 429, 515 千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(屑売却収入) 当社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当事業年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。 この変更は、原材料価格の高騰により屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は601, 204千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は14, 131千円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">303,862千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">283,047</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,634</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,254</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>※2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>※3. この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">421,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,727</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,845千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,957</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,283,161千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。</p> <p>※5. 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置45,205千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,754千円</td> </tr> </table> <p>7. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニバンス I N C. 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">123,994千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(U S \$ 1,050千)</td> </tr> </table>	売掛金	303,862千円	買掛金	283,047	材料支給未収入金	53,634	未収入金	10,254	短期借入金	200,000	建物	132,478千円	機械装置	421,853	土地	320,395	計	874,727	建物	154,845千円	機械装置	8,780	土地	584,331	計	747,957	短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金	5,283,161千円	受取手形	12,754千円	債務保証		ユニバンス I N C. 銀行借入金	123,994千円		(U S \$ 1,050千)	<p>※1. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">124,218千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">297,141</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">90,697</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,179</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>※2. 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>※3. この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">355,724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,390</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,429千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,928</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,312,834千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. _____</p>	売掛金	124,218千円	買掛金	297,141	材料支給未収入金	90,697	未収入金	12,179	短期借入金	300,000	建物	121,269千円	機械装置	355,724	土地	320,395	計	797,390	建物	146,429千円	機械装置	7,166	土地	584,331	計	737,928	短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金	3,312,834千円
売掛金	303,862千円																																																																
買掛金	283,047																																																																
材料支給未収入金	53,634																																																																
未収入金	10,254																																																																
短期借入金	200,000																																																																
建物	132,478千円																																																																
機械装置	421,853																																																																
土地	320,395																																																																
計	874,727																																																																
建物	154,845千円																																																																
機械装置	8,780																																																																
土地	584,331																																																																
計	747,957																																																																
短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金	5,283,161千円																																																																
受取手形	12,754千円																																																																
債務保証																																																																	
ユニバンス I N C. 銀行借入金	123,994千円																																																																
	(U S \$ 1,050千)																																																																
売掛金	124,218千円																																																																
買掛金	297,141																																																																
材料支給未収入金	90,697																																																																
未収入金	12,179																																																																
短期借入金	300,000																																																																
建物	121,269千円																																																																
機械装置	355,724																																																																
土地	320,395																																																																
計	797,390																																																																
建物	146,429千円																																																																
機械装置	7,166																																																																
土地	584,331																																																																
計	737,928																																																																
短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金	3,312,834千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 80%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">726,740千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">113,580</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,913,863</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">272,621</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">260,922</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,792</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">366,742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">277,223</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">211,547</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">94,952</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">410,071</td></tr> </table>	荷造運賃	726,740千円	取締役報酬	113,580	給料	1,913,863	従業員賞与	272,621	賞与引当金繰入額	260,922	役員賞与引当金繰入額	49,000	退職給付引当金繰入額	126,617	役員退職慰労引当金繰入額	46,792	手数料	366,742	減価償却費	277,223	賃借料	211,547	租税公課	94,952	開発費	410,071	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 82%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">653,280千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">142,950</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,991,177</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">207,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249,287</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,848</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,243</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">314,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,570</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">204,738</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">94,637</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">314,513</td></tr> </table>	荷造運賃	653,280千円	取締役報酬	142,950	給料	1,991,177	従業員賞与	207,607	賞与引当金繰入額	249,287	役員賞与引当金繰入額	21,000	退職給付引当金繰入額	112,848	役員退職慰労引当金繰入額	21,243	手数料	314,385	減価償却費	303,570	賃借料	204,738	租税公課	94,637	開発費	314,513
荷造運賃	726,740千円																																																				
取締役報酬	113,580																																																				
給料	1,913,863																																																				
従業員賞与	272,621																																																				
賞与引当金繰入額	260,922																																																				
役員賞与引当金繰入額	49,000																																																				
退職給付引当金繰入額	126,617																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46,792																																																				
手数料	366,742																																																				
減価償却費	277,223																																																				
賃借料	211,547																																																				
租税公課	94,952																																																				
開発費	410,071																																																				
荷造運賃	653,280千円																																																				
取締役報酬	142,950																																																				
給料	1,991,177																																																				
従業員賞与	207,607																																																				
賞与引当金繰入額	249,287																																																				
役員賞与引当金繰入額	21,000																																																				
退職給付引当金繰入額	112,848																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,243																																																				
手数料	314,385																																																				
減価償却費	303,570																																																				
賃借料	204,738																																																				
租税公課	94,637																																																				
開発費	314,513																																																				
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,134,243千円である。</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,061,173千円である。</p>																																																				
<p>※3. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">30,635千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> </table>	営業外収益(受取利息他)	30,635千円	営業外費用(支払利息他)	1,325千円	<p>※3. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">31,420千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">3,116千円</td></tr> </table>	営業外収益(受取利息他)	31,420千円	営業外費用(支払利息他)	3,116千円																																												
営業外収益(受取利息他)	30,635千円																																																				
営業外費用(支払利息他)	1,325千円																																																				
営業外収益(受取利息他)	31,420千円																																																				
営業外費用(支払利息他)	3,116千円																																																				
<p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,133千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,133</td></tr> </table>	機械及び装置	11,133千円	計	11,133	<p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,611千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,611</td></tr> </table>	機械及び装置	7,611千円	計	7,611																																												
機械及び装置	11,133千円																																																				
計	11,133																																																				
機械及び装置	7,611千円																																																				
計	7,611																																																				
<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">28,379千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">74,326</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,439</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110,688</td></tr> </table>	建物等	28,379千円	車両運搬具	544	機械及び装置	74,326	工具器具備品	7,439	計	110,688	<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">11,064千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">154,348</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">169,093</td></tr> </table>	建物等	11,064千円	車両運搬具	283	機械及び装置	154,348	工具器具備品	3,397	計	169,093																																
建物等	28,379千円																																																				
車両運搬具	544																																																				
機械及び装置	74,326																																																				
工具器具備品	7,439																																																				
計	110,688																																																				
建物等	11,064千円																																																				
車両運搬具	283																																																				
機械及び装置	154,348																																																				
工具器具備品	3,397																																																				
計	169,093																																																				
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,472</td></tr> </table>	機械及び装置	11,472千円	計	11,472																																																
機械及び装置	11,472千円																																																				
計	11,472																																																				
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴うものである。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,217	0	300	2,917
合計	3,217	0	300	2,917

(注) 1. 自己株式の数の減少300千株は、平成19年1月23日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

2. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,917	36	612	2,341
合計	2,917	36	612	2,341

(注) 1. 自己株式の数の増加35千株は、平成20年2月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得によるものである。

2. 自己株式の数の減少612千株は、平成19年11月21日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

3. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">344,300</td> <td style="text-align: right;">148,904</td> <td style="text-align: right;">195,395</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">141,379</td> <td style="text-align: right;">66,139</td> <td style="text-align: right;">75,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">485,679</td> <td style="text-align: right;">215,044</td> <td style="text-align: right;">270,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	344,300	148,904	195,395	工具器具備品	141,379	66,139	75,239	合計	485,679	215,044	270,635	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">344,300</td> <td style="text-align: right;">198,090</td> <td style="text-align: right;">146,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132,410</td> <td style="text-align: right;">81,935</td> <td style="text-align: right;">50,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">476,710</td> <td style="text-align: right;">280,025</td> <td style="text-align: right;">196,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	344,300	198,090	146,209	工具器具備品	132,410	81,935	50,474	合計	476,710	280,025	196,684
	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	344,300	148,904	195,395																														
工具器具備品	141,379	66,139	75,239																														
合計	485,679	215,044	270,635																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	344,300	198,090	146,209																														
工具器具備品	132,410	81,935	50,474																														
合計	476,710	280,025	196,684																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 65,643千円	1年以内 78,149千円																																
1年超 250,794千円	1年超 177,389千円																																
合計 316,437千円	合計 255,538千円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 73,872千円	支払リース料 74,035千円																																
減価償却費相当額 79,630千円	減価償却費相当額 79,369千円																																
支払利息相当額 8,880千円	支払利息相当額 7,690千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額	④ 減価償却費相当額及び利息相当額																																
1) 減価償却費相当額の算出方法	1) 減価償却費相当額の算出方法																																
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	……同左																																
2) 利息相当額の算出方法	2) 利息相当額の算出方法																																
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	……同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																

(有価証券関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 397,397	賞与引当金 398,655
退職給付引当金 1,773,680	退職給付引当金 1,718,780
役員退職慰労引当金 165,982	役員退職慰労引当金 151,040
子会社株式 380,676	子会社株式 453,845
投資評価引当金 54,936	投資評価引当金 54,936
その他 316,996	子会社貸倒引当金 75,820
繰延税金資産小計 3,089,669	その他 462,032
評価性引当額 △435,612	繰延税金資産小計 3,315,112
繰延税金資産合計 2,654,055	評価性引当額 △437,311
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,877,800
棚卸資産 △13,721	繰延税金負債
資産買換差益積立金 △237,950	棚卸資産 △11,790
固定資産圧縮積立金 △91,700	資産買換差益積立金 △218,343
その他有価証券評価差額金 △1,322,751	固定資産圧縮積立金 △84,643
繰延税金負債合計 △1,666,124	その他有価証券評価差額金 △711,268
繰延税金資産の純額 987,931	繰延税金負債合計 △1,026,045
	繰延税金資産の純額 1,851,755
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.5
試験研究費税額控除 △7.6	試験研究費税額控除 △6.9
その他 △0.4	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,046円40銭	1株当たり純資産額	1,036円67銭
1株当たり当期純利益	54円95銭	1株当たり当期純利益	59円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,111,389	1,222,459
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,111,389	1,222,459
期中平均株式数 (株)	20,225,599	20,661,877

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・取締役役職変更

新役職	氏名	現役職
取締役相談役	谷 朗 (たに あきら)	取締役会長

・新任取締役候補

新役職	氏名	現役職
取締役	中島 邦彦 (なかじま くにひこ)	顧問
取締役	村松 通泰 (むらまつ みちやす)	執行役員

・退任予定取締役

新役職	氏名	現役職
顧問	辻野 陸正 (つじの むつまさ)	取締役常務執行役員
顧問	村木 勝一 (むらき しょういち)	取締役上席執行役員

・新任監査役候補

新役職	氏名	現役職
監査役	小楠 孝夫 (おぐす たかお)	取締役副社長執行役員

・退任予定監査役

氏名	現役職
木本 政博 (きもと まさひろ)	監査役 (非常勤)

③ 就任予定日

平成20年6月24日

[ご参考]

平成20年6月24日の当社定時株主総会にて選任予定の当社の取締役・監査役は、次の通りとなります。

取締役・監査役一覧 (6月24日付)

役職	氏名	取締役/監査役の再任/ 新任
代表取締役	鈴木 一和雄 (すずき いわお)	再任
取締役	尾崎 徹 (おざき とおる)	再任
取締役	中村 寿男 (なかむら ひさお)	再任
取締役	中島 邦彦 (なかじま くにひこ)	新任
取締役	村松 通泰 (むらまつ みちやす)	新任
取締役相談役	谷 朗 (たに あきら)	再任
監査役	小楠 孝夫 (おぐす たかお)	新任
監査役	才木 進 (さいきすすむ)	再任
監査役 (非常勤)	神村 保 (かみむら たもつ)	再任
監査役 (非常勤)	豊田 滋 (とよだ しげる)	再任
監査役 (非常勤)	森嶋 正 (もりしま ただし)	再任

平成20年6月24日の当社定時株主総会後の取締役会で選任予定の執行役員は、次の通りとなります。

執行役員一覧 (6月24日付)

役職	氏名	執行役員の再任/ 新任
社長執行役員	鈴木 一和雄 (すずき いわお)	再任
常務執行役員	尾崎 徹 (おざき とおる)	再任
常務執行役員	中村 寿男 (なかむら ひさお)	再任
常務執行役員	中島 邦彦 (なかじま くにひこ)	新任
常務執行役員	村松 通泰 (むらまつ みちやす)	再任
執行役員	古橋 則昭 (ふるはし のりあき)	再任
執行役員	小楠 登美夫 (おぐす とみお)	再任
執行役員	友松 章 (ともまつ あきら)	再任
執行役員	村上 福 (むらかみ ふく)	再任
執行役員	高柳 雅行 (たかやなぎ まさゆき)	再任
執行役員	鵜野 恭弘 (うの やすひろ)	再任
執行役員	小島 二郎 (こじま じろう)	再任
執行役員	藤田 博文 (ふじた ひろふみ)	再任
執行役員	佐藤 文雄 (さとう ふみお)	再任
執行役員	小野 雅史 (おの まさし)	新任